

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 251

事務事業名	大村市飲食店バリアフリー改修事業
-------	------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	障がい福祉課		
課長名	上新 康雄	内線	89-300
担当者名	益田 真功	内線	89-304

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020302	障がい者が暮らしやすいまちづくり
施策		障がい者の社会参加の促進
関連施策		

会計	01 一般会計		
款	03	民生費	
項	01	社会福祉費	
目	01	社会福祉総務費	
事業コード	120000	飲食店バリアフリー改修事業	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村市に所在する飲食店のバリアフリー改修工事を行う者(法人については、大村市に本社を有する法人に限る。)		
意図 対象をどのような状態にしたいか	障害者や高齢者をはじめ多くの市民が快適に飲食店を利用できるように、飲食店のバリアフリー化を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	○対象となる工事の例 ①トイレの洋式化とその個室への手すり設置 ②長崎県福祉のまちづくり条例の整備基準を満たす改修工事(面積要件を除く) 補助率1/2 限度額 ①:25万円 ②:180万円		
事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	大村市飲食店バリアフリー改修事業補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 補助金申請件数(延べ件数)	計画値			5	11		
		実績値			2			
	バリアフリー補助件数(延べ件数)	達成度	%			40.0%		
		達成度	%					
成果指標	① バリアフリーに配慮した市内の飲食店舗件数	計画値			35	44		
		実績値			33			
	達成度	%			94.3%			
	②	計画値						
		実績値						
	達成度	%						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	958	6,800	5,000	5,000	5,000	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源			958	6,800	5,000	5,000	5,000	
② 人件費(千円)	0	0	1,732	1,785	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.24	0.24				
時間外勤務(時間)			19.75	20				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	2,690	8,585				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をされましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	要綱を改正し、昨年度より条件を緩和、補助対象を追加した。
事業が抱える問題・課題等	昨年度より要件を緩和したが、申請は伸び悩んでいる。障がい者などの社会参加を考慮すると、さらなる制度拡充が必要。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	障害者や高齢者、妊婦等の移動弱者がバリアフリー化された飲食店を利用し、社会参加を促進する本事業の必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	既存の小規模な飲食店にとって、バリアフリー化を単独で進めることは困難であり、市が補助を行うことで、バリアフリー化を進める機会となる。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	改修工事費の一部を助成することにより、バリアフリー化が進むことに期待が出来る。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	障害者や高齢者、妊婦等の移動弱者をはじめとする、多くの人の社会参加につながる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	HP、チラシ等の小規模な周知で多くの相談がよせられている。広告費等を計上していないため、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	バリアフリー化に係る工事費や他の自治体の実施状況を踏まえた負担割合であり、妥当である。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	その他の見直し
--------	---------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	H29から補助対象の拡大や要件の緩和等、事業内容を拡充する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	障がい者や高齢者、妊婦等の移動弱者の社会参加促進と、大村市の福祉の充実によるPR効果が期待できる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。